

「地域愛」で挑む!! 人口減社会 ～官民共同による人材育成を目指して～

チーム名：KMO (48)

須藤 将吾・松下 公夫・倉田 英之・浦田 純弥・村上 康成・井上 綾真

私たちが暮らす西原村において、約30年ぶりに人口が減少した。我々はこれからの西原村に危機感を感じ、人口流出に歯止めをかけるべく「労働力人口」に着目し、官民が共同で問題の改善に向けた政策を提言する。

その政策は、①村内の若年層に地域の企業が、自社の魅力等をアピールするとともに求める人材の情報を発信する事。②行政から企業に対し、住宅情報の提供や転入者等へのサポートを行う事である。

この政策の効果として、①村内の若年層が地域に残り就職できる選択肢を増やす。また、地域産業等を知ることによって地域愛を持つきっかけとなる。②就職世代の人口流出に歯止めをかけることができ、転入者の増加及び住民の雇用創出に繋がる。

この政策の効果により、若年層が「地域に住む」「地元に残る」ことで、日々受継ぐことが困難となってきた、地域の伝統文化が継承され、地域活動の活性化、ひいては「地域愛」が育まれる。

1. はじめに

今回の提言については、我々チームメンバーのふるさとである「熊本県阿蘇郡西原村」における問題について考えた政策である。しかしながら、その問題については、日本中の地方行政の課題でもあり、西原村だけでなく広く活用できるものとなっている。

まず西原村とは、熊本市から東へ約20kmに位置し、東は阿蘇郡南阿蘇村に、北部は菊池郡大津町、北西部は阿蘇くまもと空港に、南は上益城郡御船町及び同郡山都町に接している。熊本都市圏内であり、その立地条件に恵まれたことなどから、ベッドタウン化が進み、昭和50年代に約5,000人だった村の総人口は、現在約7,000人となり約4割も増加している。移住・定住に関する政策として、子ども医療費の助成枠の拡大、民間保育所の開設、光ブロードバンドの整備等の事業も実施されている。

しかし、今年度約30年ぶりに人口が前年度比で減少した。

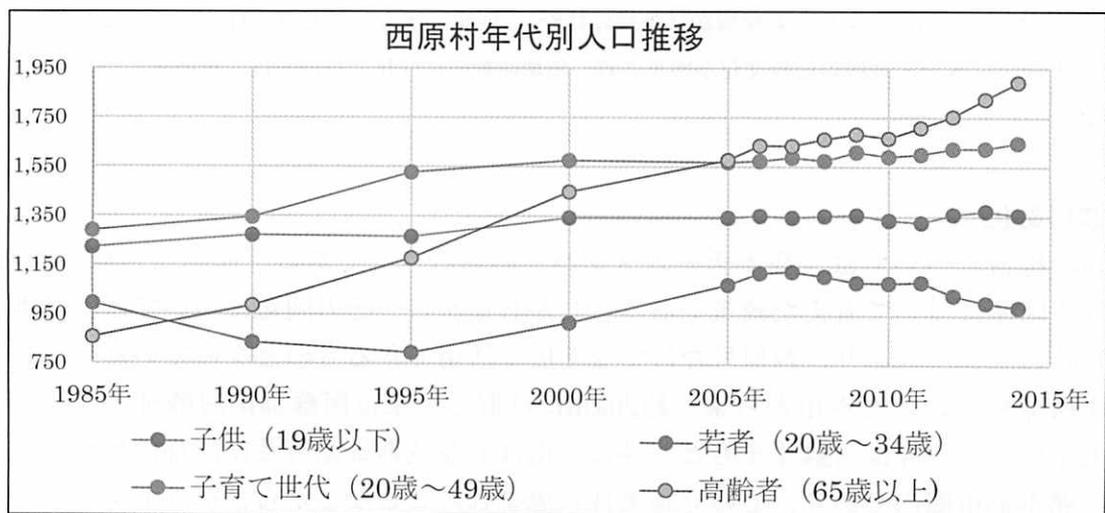


(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

2. 課題

我々はこれからの西原村に危機感を感じ、人口減少に歯止めをかけるべく、まずは人口の分析を行うこととした。

人の流れを知る為に、村の人口を様々な年代別のグループに分け、人口の分布を確認した。人口を「子ども（19歳以下）」、「若者（20歳～34歳）」、「子育て世代（20歳～49歳）」、「高齢者（65歳以上）」と分けて確認すると下記のグラフとなった。



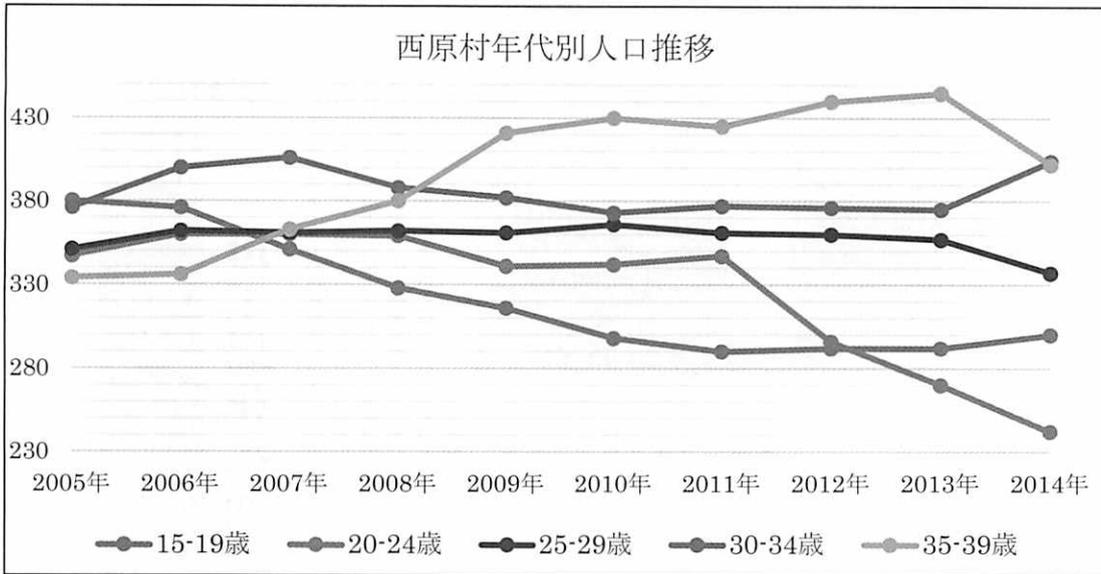
(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

グラフのとおり赤色の若者世代（20歳～34歳）の人口減少が大きいことが分かった。この世代をさらに細かく分け、動きのある2005年から現在までの人口をまとめたものが次のグラフである。

グラフを見ると2011年から赤色の20歳～24歳の人口減少が著しいことが分かる。

20歳～24歳は、成人し就職する年代であり、その世代の流出が人口減少へと繋がっていることが明白となった。

人口減少については、出生率や子育て問題などの様々な要因が関係しており、複合的な対策が必要だが、今回はこの20歳～24歳の世代を対象を絞り、人口の流出を防ぎ、新しくその世代が増えるような政策を提言したい。



(資料) 西原村「住民基本台帳人口数」

20歳～24歳の世代の流出について、就職等で都市部への人口流出が最大の要因と考えた我々は、村周辺の産業や企業について調べた結果、村内企業で、世界的に活躍している企業が複数存在していることが分かった。

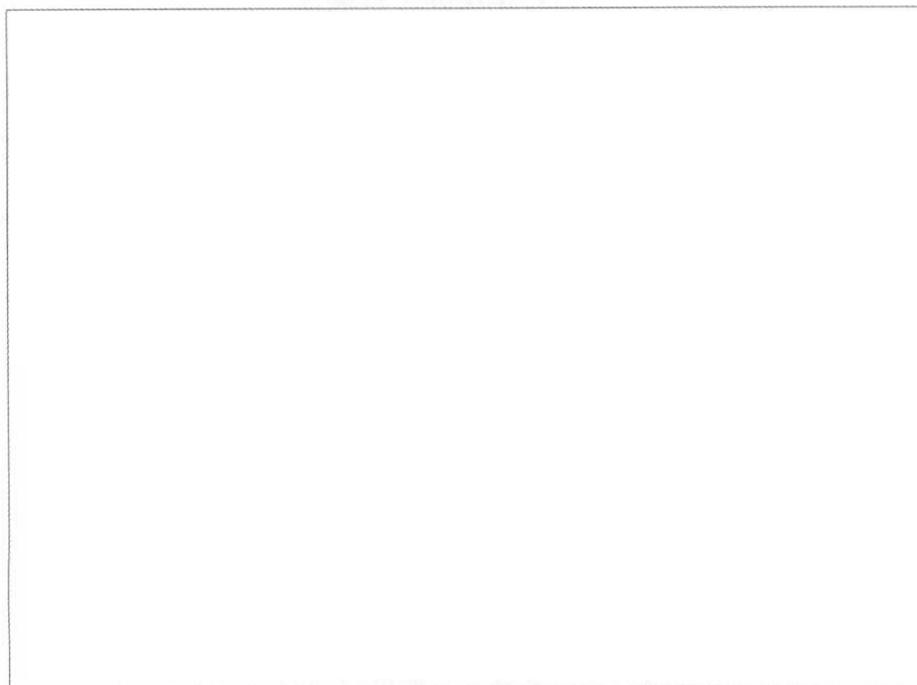
また、本年1月に内閣府から発表された、経済指標というものがある。この指標は全国1,741市区町村の、工業統計、商業統計等の8つの経済指標を一本に合成し算出を行っており、1980年から、2010年までの30年間で、「高い競争力を維持するまちの指標」とも言われている。その中で西原村は全国でもっとも高い経済指標となっており、近隣市町村も上位20自治体中、5自治体が入っている。

小惑星探査機「はやぶさ2」に携わった村内に工場のある企業の記事



(資料) 熊本日日新聞 2014年12月4日(木)朝刊

世界シェア47%の産業用ガス流量制御機器のマザー工場が村内に増設された記事



(資料) 熊本日日新聞 2012年9月1日(土) 朝刊

経済指標 上位20市町村一覧

No	市区町村名	経済指標	製造品	小売	卸売	農業	従業者	事業所	課税所得	財政力
1	熊本県 西原村	75.9	80.0	75.6	80.0	78.7	80.0	80.0	53.1	80.0
2	沖縄県 八重瀬町	74.7	80.0	80.0	80.0	65.7	80.0	69.8	62.1	80.0
3	茨城県 つくば市	73.7	79.1	80.0	80.0	40.8	80.0	80.0	69.7	80.0
4	沖縄県 恩納村	73.5	80.0	67.8	80.0	77.8	80.0	72.0	65.8	65.0
5	熊本県 合志市	73.0	80.0	80.0	80.0	48.4	80.0	80.0	56.0	80.0
6	熊本県 菊陽町	72.8	80.0	80.0	80.0	45.3	80.0	80.0	57.3	80.0
7	福島県 西郷村	72.8	80.0	80.0	80.0	49.2	80.0	80.0	53.1	80.0
8	千葉県 富里市	72.6	80.0	80.0	80.0	77.9	80.0	80.0	45.3	57.4
9	茨城県 守谷市	72.5	80.0	80.0	77.8	39.5	80.0	80.0	62.8	80.0
10	千葉県 白井市	72.3	61.0	80.0	80.0	74.6	80.0	80.0	61.8	61.0
11	熊本県 益城町	72.1	80.0	80.0	80.0	47.0	80.0	79.4	50.7	80.0
12	山梨県 忍野村	72.1	80.0	80.0	67.5	29.5	80.0	79.5	80.0	80.0
13	千葉県 栄町	72.0	80.0	70.0	80.0	47.3	80.0	80.0	58.7	80.0
14	沖縄県 糸満市	71.9	80.0	80.0	80.0	46.3	80.0	71.0	57.7	80.0
15	埼玉県 白岡市	71.7	80.0	80.0	80.0	37.4	80.0	75.5	60.6	80.0
16	石川県 川北町	71.4	80.0	80.0	80.0	38.4	80.0	80.0	52.8	80.0
17	群馬県 邑楽町	71.2	80.0	80.0	77.6	34.1	80.0	80.0	58.0	80.0
18	茨城県 つくばみらい市	71.2	79.8	80.0	80.0	37.9	80.0	78.7	61.2	71.9
19	熊本県 嘉島町	71.2	80.0	80.0	80.0	34.1	80.0	80.0	55.2	80.0
20	熊本県 大津町	70.8	80.0	80.0	80.0	54.2	80.0	63.2	48.7	80.0

(資料) 内閣府「選択する未来」委員会「市区町村別 人口・経済関係データ」

このデータからも分かるとおり、西原村周辺は優れた競争力をもつ企業等が多数存在し、恵まれた環境だといえる。

3. 政策提言

官民で連携し、就職を行う若年層へ働きかけを行い、西原村通勤圏内の企業や産業等をもっと知ってもらうことが出来れば、地域に留まりやすい環境を作ることが出来る。また同時に、企業等へ居住環境の情報提供などを行い、新入社員等の若年層が西原村へ流入する流れも作れるのではと考え、今回の政策の提言を行う。

提言する政策について具体的な内容は3つ。

①「西原村ふるさと企業合同課外授業」の開催

西原村には、高等学校以上の上級学校がなく、直接若年層にアプローチできるのは中学生となる為、高校受験を控えた中学2年生を対象とする。

西原村と村教育委員会の連携のもと、通勤圏内の企業や産業関係者に働きかけを行い、通常の合同企業説明会の内容である、業界の現状と将来、自社の現状（企業データ）と将来性（今後の展望）、採用職務（職種・仕事内容）、求める人材について、人事・教育方針（制度）、福利厚生等の説明を行っていただく。

説明時間は15分程度とし、学校授業の時間が取れない場合は朝自習やホームルーム等の時間を活用し、日を分けて行っていく。学校及び参加企業の折り合いが合わない場合、今年度より導入される電子黒板の活用を行い映像での説明を行う。

この説明会においては保護者の参加、説明も積極的に働きかけを行う。

②「西原ふるさと求人案内」の配布

村が近隣企業等の採用情報（募集職種、人員、雇用形態、採用条件、勤務時間、休日、初年度給与、昇給、諸手当、福利厚生、入社時研修、勤務地等）をまとめた冊子「西原ふるさと求人案内」を作成し、就職年齢である17歳（高校3年生）及び20歳（大学3年生）が居る家庭へ郵送及び成人式等のイベントでの配布を行う。随時希望者への配布が出来るように、役場等の公共機関にも配備する。

予算として印刷製本代（A4版、カラー、20ページ、200部）7万円、郵送代（切手250円×160名）4万円の計11万円を、掲載企業より1社あたり協賛金として1,000円を頂き捻出する。不足する分は村が補填する。

③企業等に空き家情報等を提供する、「西原村転入コンシェルジュ」を配置

西原村では今年度より移住・定住施策としての基礎調査を行っており、空き家情報の収集を行っている。その情報を活用し近隣企業等へ住宅情報を提供する。

現在、村職員を「地域づくりスタッフ」として各集落に割り当てているが、それを企業等からの転入希望者に「西原村転入コンシェルジュ」として紹介し、水道等のライフラインの申請、住民票転入届、自治会との関わり等についてサポートする。

4. 政策の効果

政策提言の期待できる効果としては次のとおり。

①「西原村ふるさと企業合同課外授業」の効果

高校進学を控えた中学生にとって、社会人となったときの就職までを見据えた進路選択を考えることが可能となり、より具体的な目標の中で学習が出来、学習意欲の高揚や、学校の学習と職業との関係についての理解を促進することが出来るようになる。また、地域や企業等に対する理解を深めることで、地域愛を育むことに繋がる。保護者の参加、説明も積極的に働きかけることにより、家庭の中で就職に関する会話も弾み、地域や家族のことを考えた進路選択をすることが出来るようになる。

さらに、中学校教員にとっても職業や産業に対する理解の深化、地域企業等の理解促進を図ることが出来、生徒への適切な助言や生きた情報の提供等が行われるようになる。

企業等は地域への企業理解の促進や、社会貢献（CSR）となり、さらには次世代を担う優秀な人材の育成、確保を狙うことができる。

②「西原ふるさと求人案内」配布の効果

行政が持つ広報力を活かし、就職世代に近隣企業等の採用情報を知ってもらうことで、近隣企業への就職へ選択肢の幅を広げることが出来る。

直接家に郵送することや成人式等で配布することにより、一人で情報を見るのではなく、地域に住む家族や地域の友人と共に就職を考える機会を設け、地域との関わりを含めた就職を考えることの誘導に繋げることが出来る。

企業にとっても地域との架け橋になりえる人材の発掘に繋がり、効率的な求人を行うことが出来る。また、近隣企業等への就職者が増えることにより、地域と近隣企業等の繋がりがより密接になる。

③企業等に空き家情報等を提供する、「西原村転入コンシェルジュ」を配置した際の効果

企業等においては福利厚生 of 拡充となり、村としては就職した若い世代の転入が期待できる。

西原村転入コンシェルジュのサポートにより、地域コミュニティへの理解や協力も深まり、地域住民との関わりも円滑に、ひいては西原村へ地域愛を持ってもらうことが出来る。地域愛を持つことが出来れば、住宅を建て定住するとなった際に、西原村を選択する可能性も高くなる。

5. 最後に

今回の提言では、中学生から大学生までの若年層へ向けた政策を行うことで、20歳～24歳の世代の流出を防ぎ、新しくその世代が増えていく効果を狙った。その世代が「地域に住む」「地元に残る」ことで、日々受継ぐことが困難となってきた地域の伝統文化が継承され、地域活動の活性化、ひいては「地域愛」が育まれていく。3つの取り組みに共通しているものは、「地域を知り地域に誇りを持ち地域愛を育む」ということである。

高齢化や過疎化が進み疲弊していく地域がたくさんある中、約30年もの間人口が増え、産業の発展が進んだことは非常に恵まれた環境である。しかし、今年度人口が約30年ぶりに減少したことは、もしかしたら衰退の始まりなのかもしれない。

環境に甘え、地域振興の取り組みや人材育成などにあまり目を向けていなかったのではないか。この新しい住民が増え続けてきた約30年間で、住民間の意識は変わってきているのではないか。現在村で育つ子供たちが、西原村に地域愛を持っているのか。危機感を持つべき時が来たのではないか。今回の政策提言とともに、この問題提起も行いたい。

最後に今回の政策提言は、若年層へ就職を通して西原村を知る機会を与え、様々な企業や産業等を通じて誇りや地域愛を持って欲しいとの願いを込めたものでもある。

今回の政策は限定された範囲に働きかけを行うものであり、この政策のみで人口減、地域振興の全ての問題が解決するものではないが、この政策提言を通じて更なる課題の発見、政策の考案に繋がっていくことを期待する。